

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 富 山 県
農 業 委 員 会 名 : 高岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5170	105	105			5275
経営耕地面積	4387	128	105	23		4515
遊休農地面積	6.5					6.5
農地台帳面積	5110	227	227			5337

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2812
自給的農家数	935
販売農家数	1877
主業農家数	87
準主業農家数	265
副業的農家数	1525

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2274
女性	1090
40代以下	116

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	129
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	13
特定農業団体	
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	22	21	2	1	1	3	7	28
認定農業者	—	2				1	1	3
女性	—		1			2	3	3
40代以下	—					1	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5275ha	1994ha	37.80%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加・農地の分散化が進み、農地の確保・有効利用を図るための妨げとなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2050ha	1994ha	125ha	97.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地の利用権設定を促進する。
活動実績	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標をほぼ達成した。今後も担い手への集積に努めたい。
活動に対する評価	地域の中心的な担い手に利用集積できるよう、農業水産課やJAと協力している。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	6経営体	3経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	71.3ha	67.9ha	0ha
課 題	高齢化や後継者不足により農業を担う者が減少しており、地域の状況に合わせた新たな担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	3経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
30ha	38ha	127%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高岡地域担い手育成総合支援協議会が行う説明会に参画するとともに、市の「人・農地プラン」に新たに地域の中心的な経営体として位置付けられるよう関係機関と連携し推進活動を実施する。
活動実績	地域において農地の利用集積を行うため、関係機関と協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に達することができた。
活動に対する評価	地域の中心的な経営体に農地の利用集積を推進することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5281.5ha	6.5ha	0.12%
課 題	農家の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地の増加が危惧される。活用できる農地と非農地とする農地の分けが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	2.9ha	145%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	52人		8月～9月		10月～11月	
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員で担当区域を調査。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		52人		8月～9月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標面積について達成できた。
活動に対する評価	複数人による状況調査により、農地の状況を客観的に判断することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5275ha	0.9ha
課 題	違反転用の発生防止に向けた取り組みが必要である。 なお、違反転用については、是正措置を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.9ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止のリーフレットやのぼり旗を活用し農業者等への周知徹底を図るとともに、農地パトロールによる未然防止を図る。 なお、違反転用については、所有者等へ指導し、是正措置を図るよう努める。
活動実績	無断転用防止ののぼり旗を地域の目につくところへ設置し、違反防止に努めた。
活動に対する評価	のぼり旗やリーフレットを通じて、違反転用を未然に防げるよう周知することが必要である。今後も活動を続けていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 73件、うち許可 73件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地法の処理基準に従い、内容を審査するとともに、申請地及び譲受人の耕作状況を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書の内容が許可基準に適合しているか審議し、地区農業委員の意見を確 認している。			
	是正措置				
申請者への審議結果 の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説 明した件数		73件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会等の議事録を縦覧に供している。また、高岡市ホームページに議事録を掲 載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 123件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局にて事前相談、登記簿・公図及び現地調査にて事実関係を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書の内容が、許可基準に適合しているか審議し、地区農業委員の意見を確認している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会等の議事録を縦覧に供している。また、高岡市ホームページに議事録を掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		52法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		52法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1596件	公表時期 平成31年 3月
		情報の提供方法:市のホームページに掲載するほか市広報及び高岡市農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1528件	取りまとめ時期 平成31年 3月
		情報の提供方法:市のホームページに掲載している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5337ha	
		データ更新:随時更新	
		公表:農地ナビでの公表及び閲覧に供している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 市長 意見概要 ①農業者の経営安定対策 ②担い手・新規農業者への支援強化 ③農地中間管理事業の見直し ④遊休農地の発生防止、解消対策 ⑤有害鳥獣防止対策への支援強化 ⑥6次産業化の推進 ⑦農業委員会への支援
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している